



# 平成 21 年経済センサス-基礎調査

## 親会社と子会社の名寄せによる集計

(山口県の企業グループの状況)

山口県総合政策部統計分析課

### 〈 結果の概要 〉

#### 1 本県の企業グループ及び子会社

平成 21 年経済センサス-基礎調査による平成 21 年 7 月 1 日現在の本県の企業グループ数は 231 となっている。

また、子会社数は 480 社で、1 企業グループ当たりの子会社数は 2.1 社となっている。

表 1-1 企業グループに属する会社企業数、事業所数及び従業者数並びに子会社数及び 1 企業グループ当たり子会社数

山口県	企業グループ数	会社企業数	事業所数	従業者数	子会社数	1企業グループ 当たり子会社数
会社企業全体		17,346	25,890	329,335		
企業グループ	231	711	***	***	480	2.1
会社企業全体に占める割合 (%)		4.1	***	***		
(参考) 総数 (事業所に関する集計)			70,889	673,773		
全国	企業グループ数	会社企業数	事業所数	従業者数	子会社数	1企業グループ 当たり子会社数
会社企業全体		1,806,637	2,804,857	41,266,993		
企業グループ	26,701	89,864	577,756	18,418,571	63,163	2.4
会社企業全体に占める割合 (%)		5.0	20.6	44.6		
(参考) 総数 (事業所に関する集計)			6,043,300	62,860,514		

会社企業全体の会社企業数 (山口県分)、事業所数及び従業者数は、確報集計結果の数値である。

\*\*\* は、都道府県別に表章されていない。

次に、企業グループの親会社の企業常用雇用者規模別に企業グループの構成比を見ると、「100～299人」が19.9%と最も高く、次いで「50～99人」が16.0%、「30～49人」が13.9%などとなっており、親会社の企業常用雇用者が1,000人未満の企業グループが、全体の9割以上を占めている。

一方、企業グループに属する会社企業の構成比を見ると、「100～299人」が21.2%と最も高く、次いで「300～999人」が15.0%、「2,000～4,999人」が12.7%などとなっており、親会社の企業常用雇用者が50人以上の企業グループに属する会社企業が、全体の約6割を占めている。

表1-2 企業グループの親会社の企業常用雇用者規模別企業グループ数及び企業グループに属する会社企業数

順位 1	順位 2	順位 3	親会社の企業常用雇用者規模 (11区分)	企業グループ数 1	構成比 (%)	企業グループ に属する会社 企業数 2	構成比 (%)	(参考) 会社企業全体	
								事業所数 3	構成比 (%)
-	-	-	総数	231	100.0	711	100.0	25,890	100.0
8	9	1	0～4人	12	5.2	28	3.9	9,607	37.1
7	8	2	5～9人	15	6.5	30	4.2	3,867	14.9
4	6	3	10～19人	31	13.4	70	9.8	3,151	12.2
5	7	6	20～29人	30	13.0	64	9.0	1,639	6.3
3	5	7	30～49人	32	13.9	71	10.0	1,601	6.2
2	4	4	50～99人	37	16.0	88	12.4	1,842	7.1
1	1	5	100～299人	46	19.9	151	21.2	1,644	6.3
6	2	8	300～999人	22	9.5	107	15.0	1,158	4.5
9	10	11	1,000～1,999人	4	1.7	12	1.7	275	1.1
10	3	10	2,000～4,999人	2	0.9	90	12.7	362	1.4
11	11	9	5,000人以上	0	0.0	0	0.0	744	2.9

\* (参考)として、確報集計結果の会社企業全体における事業所数を掲載した。

表1-3 (参考) 親会社・子会社の有無別企業数 (会社企業全体)

親会社・子会社の有無	企業数	総数に占める割合 (%)
総数	17,346	100.0
親会社がある企業	833	4.8
国内にある企業	831	4.8
海外にある企業	2	0.0
親会社のない企業	16,513	95.2
子会社がある企業	360	2.1
国内のみにある企業	333	1.9
国内及び海外にある企業	10	0.1
子会社が海外のみにある企業	17	0.1
子会社のない企業	16,986	97.9

\* (参考)として、確報集計結果の会社企業全体における親会社・子会社の有無別企業数を掲載した。

## 2 産業

親会社の企業産業大分類別に企業グループの構成比を見ると、「卸売業、小売業」が29.4%と最も高く、次いで「建設業」が23.4%、「製造業」が18.6%などとなっている。また、子会社の企業産業大分類別に子会社の構成比を見ると、「卸売業、小売業」が22.9%と最も高く、次いで「製造業」が20.4%、「運輸業、郵便業」が12.9%などとなっており、最上位の大分類は親会社と同じである。

図1 親会社の企業産業大分類別構成比

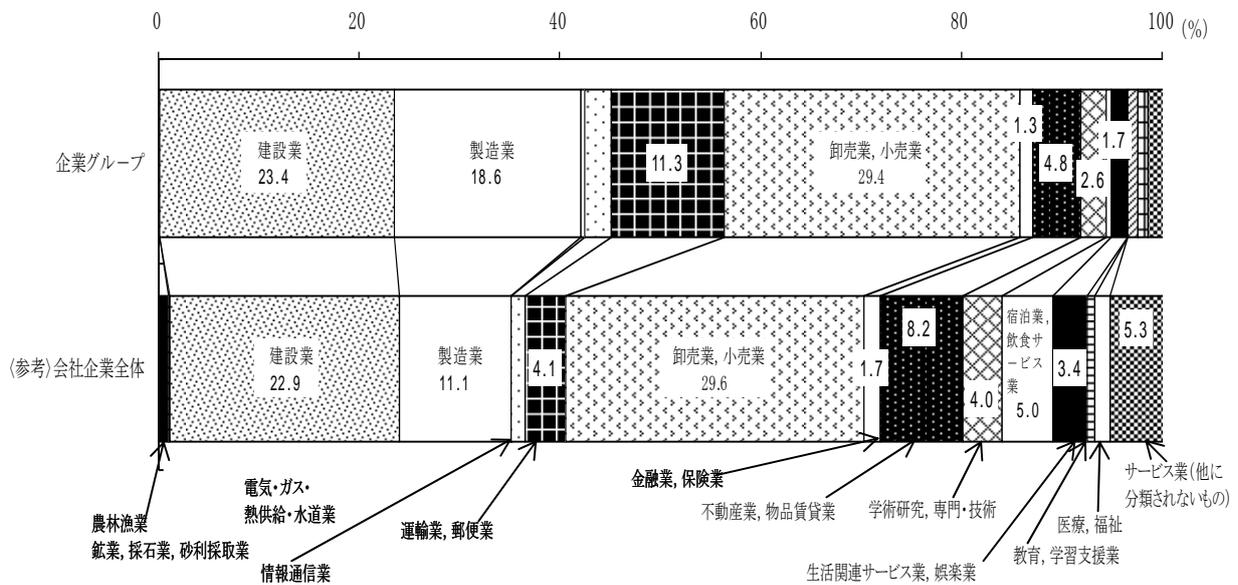


表 2-1 親会社の企業産業大分類別構成比

順位 1	順位 2	企業産業大分類	企業グループ		〈参考〉会社企業全体	
			企業グループ数 1	構成比 (%)	会社企業数 2	構成比 (%)
		全産業（公務を除く）	231	100.0	17,346	100.0
13	13	農林漁業	0	0.0	164	0.9
13	15	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	21	0.1
2	2	<b>建設業</b>	54	23.4	3,975	22.9
3	3	<b>製造業</b>	43	18.6	1,918	11.1
11	16	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.4	5	0.0
7	12	情報通信業	6	2.6	234	1.3
4	7	運輸業、郵便業	26	11.3	715	4.1
1	1	<b>卸売業、小売業</b>	68	29.4	5,143	29.6
10	10	金融業、保険業	3	1.3	289	1.7
5	4	不動産業、物品賃貸業	11	4.8	1,415	8.2
7	8	学術研究、専門・技術サービス業	6	2.6	694	4.0
11	6	宿泊業、飲食サービス業	1	0.4	869	5.0
9	9	生活関連サービス業、娯楽業	4	1.7	597	3.4
13	14	教育、学習支援業	0	0.0	119	0.7
13	11	医療、福祉	0	0.0	268	1.5
13	17	複合サービス事業	0	0.0	1	0.0
6	5	サービス業(他に分類されないもの)	8	3.5	919	5.3

\* 〈参考〉として、会社企業全体における会社企業の企業産業大分類別構成比を掲載した。

次に、親会社と子会社の関係を企業産業大分類別に見ると、親会社と同一の産業に属している子会社は子会社全体の46.3%となっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」では、親会社と同一の産業に属している子会社が100.0%となっており、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」では、親会社と同一の産業に属している子会社がいずれも50%以上となっている。

一方、「金融業、保険業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」では、親会社と同一の産業に属している子会社がいずれも20%以下となっている。

親会社と同一の産業に属している子会社の割合が20%以下となっている「金融業、保険業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」について見ると、親会社が「金融業、保険業」では子会社が「卸売業、小売業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」、親会社が「学術研究、専門・技術サービス業」では子会社が「卸売業、小売業」及び「金融業、保険業」がそれぞれ最も高くなっている。

表2-2 親会社の企業産業大分類、子会社の企業産業大分類別子会社数

親会社の企業産業大分類	子会社総数	子会社の企業産業大分類																		
		(親会社と同産業)	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
全産業(公務を除く)	480	222	8	3	48	98	0	14	62	110	16	31	14	7	21	3	6	0	39	
農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	74	31	2	0	31	3	0	2	2	13	1	11	4	1	1	0	2	0	1	
製造業	155	79	4	1	6	79	0	4	10	24	0	4	3	0	5	0	0	0	15	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信業	10	5	0	0	0	0	5	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
運輸業、郵便業	68	40	0	1	2	2	0	0	40	7	1	0	1	2	4	1	1	0	6	
卸売業、小売業	109	52	2	1	3	12	0	2	9	52	5	8	1	2	4	1	0	0	7	
金融業、保険業	6	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	
不動産業、物品賃貸業	14	3	0	0	2	0	0	0	0	3	0	3	1	0	2	0	2	0	1	
学術研究、専門・技術サービス業	27	4	0	0	2	1	0	1	0	6	6	2	4	0	2	1	0	0	2	
宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	9	4	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	4	
全産業(公務を除く)	100.0	46.3	1.7	0.6	10.0	20.4	0.0	2.9	12.9	22.9	3.3	6.5	2.9	1.5	4.4	0.6	1.3	0.0	8.1	
農林漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	-	41.9	2.7	0.0	41.9	4.1	0.0	2.7	2.7	17.6	1.4	14.9	5.4	1.4	1.4	0.0	2.7	0.0	1.4	
製造業	100.0	51.0	2.6	0.6	3.9	51.0	0.0	2.6	6.5	15.5	0.0	2.6	1.9	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	9.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	-	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
運輸業、郵便業	100.0	58.8	0.0	1.5	2.9	2.9	0.0	0.0	58.8	10.3	1.5	0.0	1.5	2.9	5.9	1.5	1.5	0.0	8.8	
卸売業、小売業	100.0	47.7	1.8	0.9	2.8	11.0	0.0	1.8	8.3	47.7	4.6	7.3	0.9	1.8	3.7	0.9	0.0	0.0	6.4	
金融業、保険業	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
不動産業、物品賃貸業	100.0	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	21.4	7.1	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	7.1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.8	0.0	0.0	7.4	3.7	0.0	3.7	0.0	22.2	22.2	7.4	14.8	0.0	7.4	3.7	0.0	0.0	7.4	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	44.4	

\* 黄色いセルは親会社と同じ企業産業大分類の子会社数及びその構成比

### 3 地域

親会社の所在地（都道府県）別に企業グループの構成比を見ると、本県は0.9%となっている。

表3 親会社の所在地（都道府県）別企業グループ数

順位 1	順位 2	親会社の所在する都道府県			企業グループ		〈参考〉会社企業全体	
					企業グループ数 1	構成比 (%)	会社企業数 2	構成比 (%)
		全	国	26,701	100.0	1,805,545	100.0	
5	6	北	海	道	1,085	4.1	81,578	4.5
34	32	青	森	県	182	0.7	15,442	0.9
36	34	岩	手	県	177	0.7	14,212	0.8
18	19	宮	城	県	337	1.3	29,665	1.6
38	39	秋	田	県	155	0.6	12,675	0.7
29	31	山	形	県	209	0.8	15,449	0.9
19	20	福	島	県	319	1.2	29,103	1.6
20	12	茨	城	県	299	1.1	35,942	2.0
25	18	栃	木	県	258	1.0	30,663	1.7
17	16	群	馬	県	338	1.3	32,146	1.8
8	5	埼	玉	県	819	3.1	88,022	4.9
12	7	千	葉	県	537	2.0	65,629	3.6
1	1	東	京	都	6,180	23.1	280,603	15.5
4	3	神	奈	川	1,418	5.3	115,979	6.4
11	15	新	潟	県	546	2.0	33,549	1.9
22	33	富	山	県	294	1.1	15,190	0.8
23	26	石	川	県	273	1.0	18,268	1.0
27	37	福	井	県	214	0.8	12,963	0.7
43	40	山	梨	県	119	0.4	12,531	0.7
14	13	長	野	県	477	1.8	35,237	2.0
15	17	岐	阜	県	427	1.6	30,819	1.7
9	10	静	岡	県	770	2.9	56,536	3.1
3	4	愛	知	県	1,991	7.5	109,657	6.1
21	23	三	重	県	298	1.1	21,770	1.2
33	35	滋	賀	県	185	0.7	14,188	0.8
13	14	京	都	府	520	1.9	34,940	1.9
2	2	大	阪	府	2,711	10.2	141,947	7.9
6	8	兵	庫	県	963	3.6	63,383	3.5
41	42	奈	良	県	121	0.5	11,219	0.6
39	43	和	歌	山	134	0.5	10,617	0.6
47	47	鳥	取	県	88	0.3	7,428	0.4
41	44	島	根	県	121	0.5	9,339	0.5
16	21	岡	山	県	424	1.6	27,795	1.5
10	11	広	島	県	661	2.5	44,222	2.4
26	27	山	口	県	231	0.9	17,346	1.0
45	41	徳	島	県	102	0.4	11,413	0.6
32	28	香	川	県	197	0.7	16,406	0.9
24	25	愛	媛	県	268	1.0	19,891	1.1
44	45	高	知	県	107	0.4	8,782	0.5
7	9	福	岡	県	945	3.5	61,246	3.4
46	46	佐	賀	県	98	0.4	8,761	0.5
37	30	長	崎	県	172	0.6	15,667	0.9
29	22	熊	本	県	209	0.8	23,127	1.3
35	29	大	分	県	179	0.7	16,038	0.9
40	36	宮	崎	県	132	0.5	13,776	0.8
28	24	鹿	児	島	213	0.8	21,423	1.2
31	37	沖	縄	県	198	0.7	12,963	0.7

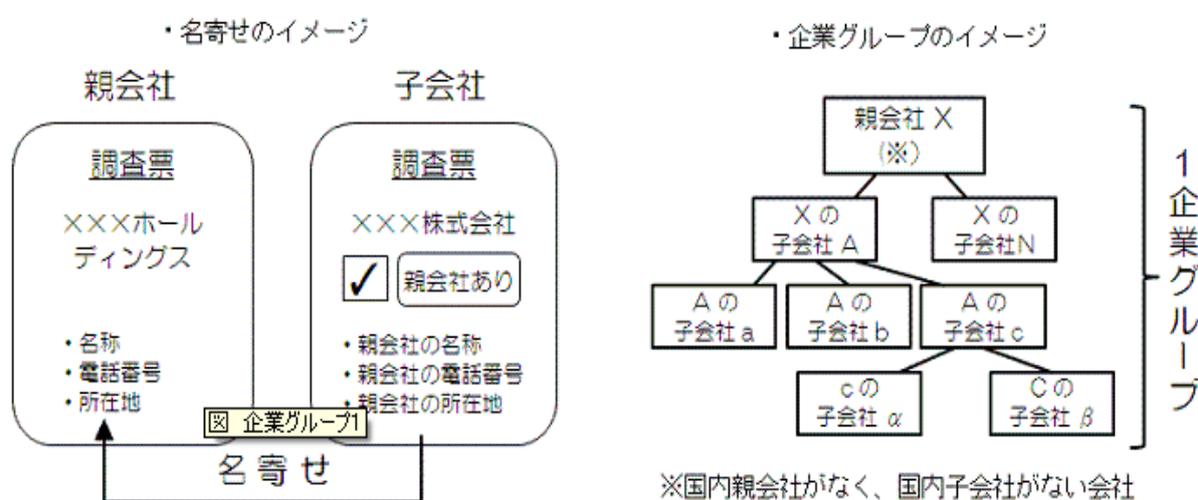
\* 〈参考〉として、確報集計結果の会社企業全体における都道府県別会社企業数を掲載した。

## 親会社と子会社の名寄せによる集計

- 1 親会社と子会社の名寄せによる集計は、国内における企業グループの状況を把握することを目的として、会社企業のデータについて、親会社の会社情報と子会社の親会社情報とで名寄せを行い、国内において親会社と子会社の関係にある会社企業を特定したものです。

なお、調査票の記入不備等により名寄せできなかった会社は、企業グループには含まれません。

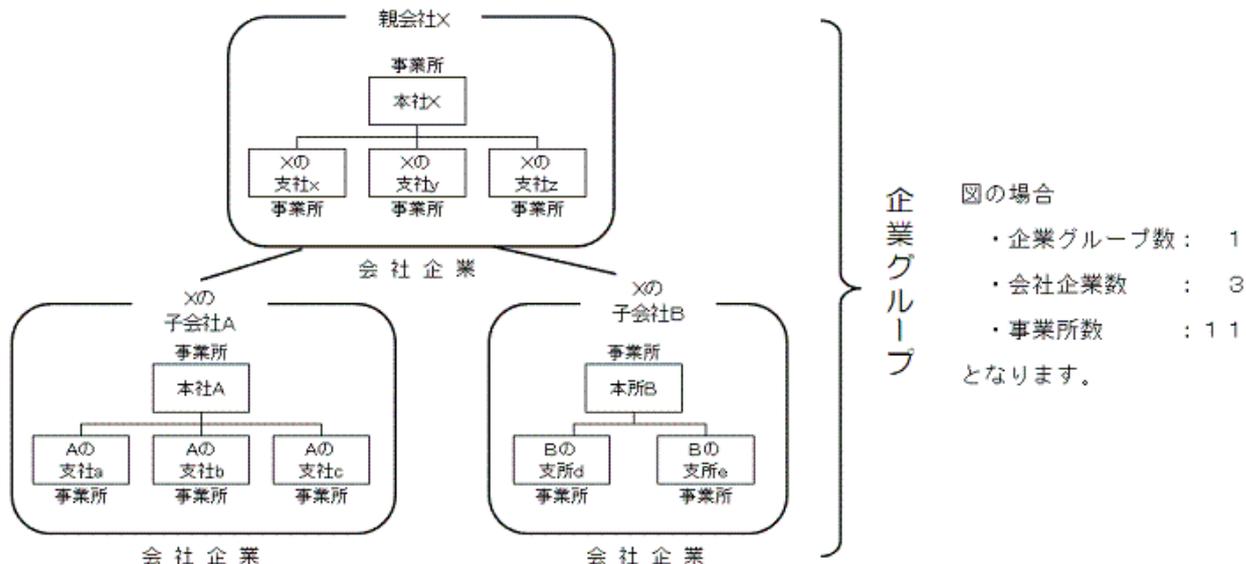
- 2 「企業グループ」とは、国内に親会社がなく、国内に子会社がある会社企業をトップの親会社とし、その国内の子会社と同子会社を親会社とする国内の子会社を順次合わせたツリー状の企業群をいいます。



- 3 この調査においては、親会社・子会社の定義を次のとおりとしています。

会社Xの会社Aに対する議決権が50%を超えて所有している場合及び50%以下であっても会社Aを子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、会社Xを会社Aの「親会社」とし、会社Aを会社Xの「子会社」とします。

4 企業グループ、会社企業及び事業所の関係は下図のとおりです。



\*「企業グループのイメージ図」はこちらからも御覧いただけます。

[http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/pdf/k\\_group.pdf](http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/pdf/k_group.pdf)

5 本集計は、確報集計データを用いていますが、名寄せの過程で明らかになったデータ相互間の不整合等について修正を加えているため、確報集計結果とは異なる箇所があります。

「結果の概要」では、親会社と子会社の名寄せができた会社企業について記述しています。

なお、名寄せができた企業グループに属する会社企業数、事業所数、従業者数及び名寄せ対象会社企業全体に占める割合（「名寄せ率」）は、都道府県別に表章されていません。

6 該当の数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「—」で表しています。

### 〈利用上の注意〉

1 この「結果の概要」は、総務省統計局から公表された「親会社と子会社の名寄せによる集計」の統計表「第6表」及び「第7表」に基づき作成したものであり、本県分の集計結果を取りまとめたものです。

なお、親会社と子会社の名寄せによる集計で明らかとなった会社企業を特定した企業グループの親会社及び子会社の「調査票情報」のデータ（名称、電話番号、所在地等）は、提供されません。

- 2 端数処理により、統計表の構成比の合計は、100.0%にならない場合があります。
- 3 平成21年7月1日現在で実施した調査のため、「東日本大震災」による被害の影響は含まれていません。

### 〈集計事項一覧表〉

企業に関する集計／ 親会社と子会社の名寄せによる集計

集計事項等		結果表番号									
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	
範囲	全企業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	名寄せ不能の企業									○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	都道府県						○	○			
	19大都市						○	○			
分類事項	企業親会社	中	大	大	大	大	大		大	大	
	子会社	中					大				
	親会社の企業常用雇用者規模			㊦	㊦			㊦		㊦	
	子会社の企業常用雇用者規模			㊦							
	企業グループの常用雇用者規模					㊦					
	親会社の資本金階級		㊦		㊦					㊦	
	子会社の資本金階級		㊦								
	保有子会社数規模				㊦					㊦	
	親会社の外国資本比率		㊦								
	親会社の経営組織		㊦								
	子会社の経営組織		㊦								
	企業グループの最大階層									㊦	
	海外親会社の有無					○					
	企業グループを構成してるか否か									○	
	従業上の地位					㊦					
	集計事項	企業グループ数	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		企業数					○				○
子会社数		○	○	○			○	○	○		
第1子会社数		○									
事業所数						○			○		
従業者数						○					
項	うち常用雇用者数					○				○	
	派遣従業者数					○					

注)  箇所の分類項目同士はクロスしない。  
 ○印の中の数字は区分数を示す。  
 都道府県別は、統計表「第6表」及び「第7表」に掲載。

※ 平成21年経済センサス - 基礎調査の各集計結果は、  
 統計局ホームページから御覧になれます。  
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>

経済センサス

検索

